



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日

上場取引所 非上場

会社名 株式会社 但馬銀行

コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森脇 正司 TEL 0796-24-2111

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 特定取引勘定設置の有無 : 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	12,147	0.3	1,385	10.7	826	3.6
30年3月期第3四半期	12,101	△ 3.5	1,250	△ 17.6	797	△ 20.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △492百万円 (-%) 30年3月期第3四半期 1,977百万円 (54.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	10.34	—
30年3月期第3四半期	9.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,138,375	43,736	3.8
30年3月期	1,092,813	44,629	4.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 43,449百万円 30年3月期 44,369百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
31年3月期	—	2.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,480	△13.0	930	△12.5	11.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	79,875,000 株	30年3月期	79,875,000 株
31年3月期3Q	12 株	30年3月期	——— 株
31年3月期3Q	79,873,555 株	30年3月期3Q	79,872,393 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
3. 四半期決算補足説明資料	6

※自己資本の構成に関する開示事項

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善基調を維持するもとで、設備投資は増加傾向が続き、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに増加するなど、所得から支出への前向きな循環メカニズムが続くもとで、緩やかに拡大を続けました。

金融面をみますと、日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を推進するもとで、中短期金利はマイナス領域で推移し、長期金利は海外金利の上昇を受けてやや上昇がみられたものの、概ね0%近傍で推移しました。日経平均株価は、米中貿易摩擦や世界経済の先行き不透明感の拡がりなどを受け2万円台まで下落しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の損益は、経常収益が前年同期比45百万円増加して121億47百万円となり、経常費用が前年同期比89百万円減少して107億62百万円となったことから、経常利益は前年同期比1億34百万円増加して13億85百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比29百万円増加して8億26百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

預金残高は、個人・法人を中心に取引の拡大に取り組みました結果、前連結会計年度末比468億25百万円増加して9,959億26百万円となりました。

貸出金残高は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比154億80百万円増加して7,999億28百万円となりました。

有価証券残高は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心に将来の市場変動に配慮した運用に努めました結果、前連結会計年度末比112億30百万円減少して1,574億54百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月23日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	105,744	145,520
コールローン及び買入手形	853	726
買入金銭債権	951	1,042
商品有価証券	68	40
有価証券	168,685	157,454
貸出金	784,448	799,928
外国為替	998	871
リース債権及びリース投資資産	4,909	5,649
その他資産	12,815	13,366
有形固定資産	14,820	15,284
無形固定資産	528	429
繰延税金資産	14	15
支払承諾見返	531	531
貸倒引当金	△ 2,558	△ 2,486
資産の部合計	1,092,813	1,138,375
<b>負債の部</b>		
預金	949,101	995,926
借入金	90,656	90,827
外国為替	41	0
その他負債	3,392	3,484
役員賞与引当金	4	-
退職給付に係る負債	2,177	2,094
役員退職慰労引当金	273	295
睡眠預金払戻損失引当金	99	87
偶発損失引当金	58	54
繰延税金負債	1,119	607
再評価に係る繰延税金負債	728	727
支払承諾	531	531
負債の部合計	1,048,183	1,094,638
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	30,106	30,536
自己株式	-	△ 0
株主資本合計	37,075	37,505
その他有価証券評価差額金	6,232	4,865
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,135	1,133
退職給付に係る調整累計額	△ 74	△ 55
その他の包括利益累計額合計	7,293	5,943
非支配株主持分	260	287
純資産の部合計	44,629	43,736
負債及び純資産の部合計	1,092,813	1,138,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
経常収益	12,101	12,147
資金運用収益	8,038	7,948
(うち貸出金利息)	7,042	7,014
(うち有価証券利息配当金)	962	892
役務取引等収益	2,225	2,203
その他業務収益	1,653	1,856
その他経常収益	184	139
経常費用	10,851	10,762
資金調達費用	353	311
(うち預金利息)	350	307
役務取引等費用	1,297	1,326
その他業務費用	1,283	1,555
営業経費	7,784	7,492
その他経常費用	133	77
経常利益	1,250	1,385
特別損失	30	155
固定資産処分損	27	91
減損損失	2	32
その他の特別損失	-	31
税金等調整前四半期純利益	1,220	1,230
法人税、住民税及び事業税	317	305
法人税等調整額	77	70
法人税等合計	394	375
四半期純利益	825	854
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	797	826

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	825	854
その他の包括利益	1,152	△ 1,347
その他有価証券評価差額金	1,133	△ 1,366
繰延ヘッジ損益	△ 0	0
退職給付に係る調整額	18	19
四半期包括利益	1,977	△ 492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,949	△ 520
非支配株主に係る四半期包括利益	27	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の概況【単体】

	(単位:百万円)		平成30年3月期 第3四半期	(参考)(単位:百万円) 平成31年3月期 通期業績予想値 [H30.5.23公表]
	平成31年3月期 第3四半期	前年同期比		
業 務 粗 利 益	8,649	△ 196	8,846	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 8,576 )	( △ 100 )	( 8,676 )	
資 金 利 益	7,656	△ 60	7,716	
役 務 取 引 等 利 益	886	△ 41	928	
そ の 他 業 務 利 益	105	△ 94	200	
(うち国債等債券損益)	( 72 )	( △ 96 )	( 169 )	
経 費	7,390	△ 289	7,680	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,258	93	1,165	
一般貸倒引当金繰入額①	△ 29	△ 28	△ 1	
業 務 純 益	1,288	121	1,166	
臨 時 損 益	9	7	1	
不良債権処理額②	86	△ 22	108	
貸倒引当金戻入益③	-	-	-	
償却債権取立益④	26	△ 21	47	
株式等関係損益	△ 7	△ 14	6	
その他臨時損益	77	21	55	
経 常 利 益	1,297	129	1,168	1,370
特 別 損 益	△ 155	△ 125	△ 30	
税引前四半期純利益	1,142	4	1,138	
法人税、住民税及び事業税	274	△ 9	284	
法人税等調整額	70	△ 8	78	
法人税等合計	345	△ 17	363	
四 半 期 純 利 益	797	22	775	900
(与信関連費用①+②-③-④)	30	△ 29	59	

(2) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	30年12月末		29年12月末	30年3月末
		29年12月末比		
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	8.18 %	△ 0.43 %	8.61 %	8.43 %
(2) 単体における自己資本の額	37,487	516	36,971	36,860
(3) リスク・アセットの額	458,051	28,856	429,194	437,068
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	18,322	1,154	17,167	17,482

【連結】

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	30年12月末		29年12月末	30年3月末
		29年12月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	8.32 %	△ 0.43 %	8.75 %	8.56 %
(2) 連結における自己資本の額	38,167	552	37,614	37,480
(3) リスク・アセットの額	458,459	28,869	429,589	437,370
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	18,338	1,154	17,183	17,494

(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【単体】

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	30年12月末	29年12月末	30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,792	2,907	2,971
危険債権	7,477	7,205	6,929
要管理債権	406	425	421
小計 (A)	10,676	10,538	10,322
正常債権	797,538	764,126	781,330
合計 (B)	808,215	774,665	791,653
総与信に占める比率 (A) ÷ (B)	1.32 %	1.36 %	1.30 %

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	30年12月末				29年12月末				30年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	125,827	6,996	7,074	78	135,956	9,732	9,767	35	133,562	8,954	9,003	48
株式	9,595	5,252	5,311	59	12,490	7,752	7,763	10	11,400	7,057	7,065	8
債券	115,650	1,739	1,741	1	122,805	1,914	1,938	24	121,536	1,863	1,885	22
その他	580	3	21	17	660	65	65	—	624	33	51	18

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る評価差額は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	30年12月末				29年12月末				30年3月末			
	帳簿 価額	評価差額			帳簿 価額	評価差額			帳簿 価額	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	31,395	562	562	0	35,405	850	850	—	34,874	773	773	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 預金・貸出金残高【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	30年12月末	29年12月末	30年3月末	
預金	996,458	954,422	949,561	
うち個人預金	763,102	742,316	735,282	
貸出金	806,397	773,177	790,311	
うち住宅ローン	373,263	355,117	359,781	

(6) 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	30年12月末	29年12月末	30年3月末	
公共債	1,793	1,933	1,889	
投資信託	35,732	43,741	41,238	
生命保険	156,507	144,529	146,576	